

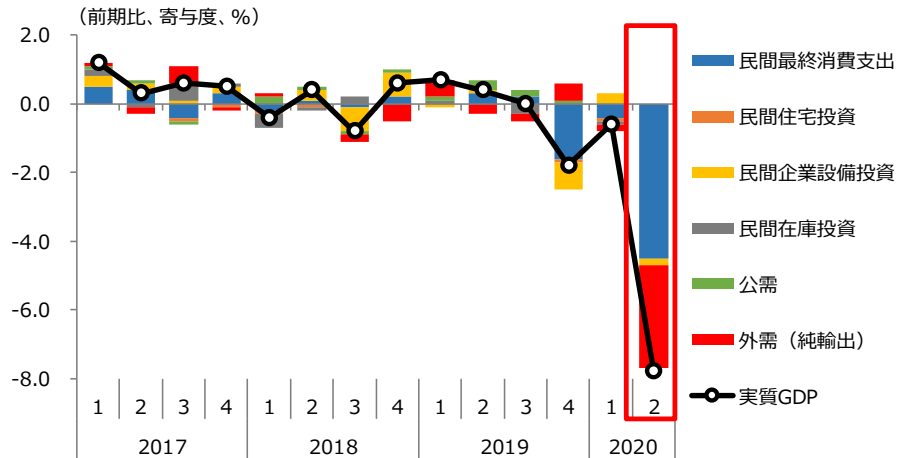
日本

GDP (2020年4-6月期)

世界金融危機時を超える年率▲27.8%の大幅減

政策・経済研究センター
綿谷謙吾
03-6858-2717

1 実質GDP (需要項目別寄与内訳)



2 実質GDP (季調済前期比%、季調済前期比寄与度%ポイント)

	2018		2019				2020	
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6
実質GDP	▲0.8	0.6	0.7	0.4	0.0	▲1.8	▲0.6	▲7.8
内需	▲0.6	1.1	0.2	0.7	0.3	▲2.3	▲0.4	▲4.8
民間	▲0.8	1.4	0.1	0.6	0.1	▲3.2	▲0.5	▲6.5
民間最終消費支出	▲0.2	0.4	0.1	0.5	0.4	▲2.9	▲0.8	▲8.2
民間住宅投資	0.1	1.7	1.4	▲0.2	1.2	▲2.2	▲4.2	▲0.2
民間企業設備投資	▲4.3	4.5	▲0.5	0.8	0.2	▲4.7	1.7	▲1.5
民間在庫投資	0.2	0.0	0.1	0.0	▲0.3	0.0	▲0.1	0.0
公需	▲0.3	0.3	0.5	1.2	0.9	0.4	0.0	0.0
政府最終消費支出	0.2	0.7	0.1	1.0	0.8	0.3	0.0	▲0.3
公的固定資本形成	▲2.3	▲1.1	2.5	1.4	1.1	0.6	▲0.5	1.2
外需 (純輸出)	▲0.2	▲0.5	0.5	▲0.3	▲0.2	0.5	▲0.2	▲3.0
輸出	▲2.3	1.6	▲1.8	0.2	▲0.6	0.4	▲5.4	▲18.5
輸入	▲1.4	4.7	▲4.5	1.8	0.7	▲2.4	▲4.2	▲0.5

注：民間在庫投資と外需 (純輸出) は季調済前期比寄与度。 出所：内閣府「国民経済計算」

評価ポイント

今回の結果

- 2020年4-6月期の実質GDP (1次速報値) は、季調済前期比▲7.8% (年率▲27.8%) の大幅減。世界金融危機時の09年1-3月期 (季調済前期比▲4.8%、年率▲17.8%) を上回る落ち込みとなり、新型コロナウイルス感染症拡大により日本経済は、比較可能な1980年以降で最大のマイナス成長となった。
- 需要項目別にみると、民間最終消費支出は季調済前期比▲8.2%と三四半期連続の減少。GDPを▲4.5%ポイント押し下げた。4月・5月に発令された緊急事態宣言が消費活動に大きく影響し、6月は持ち直しも、サービス消費を中心に減少した。
- 民間企業設備投資は同▲1.5%の減少。輸出・生産の下振れによる設備過剰感や、資金繰り懸念、先行きの経営環境に関する不透明感の強まりなどを背景に企業の投資姿勢が慎重化したとみられる。
- 輸出は海外需要縮小の影響から同▲18.5%の減少。財輸出は欧米向けや輸送用機器の輸出が大きく落ち込み、同▲19.2%の減少。サービス輸出はインバウンド消費がほぼ蒸発した影響等から、同▲15.8%の減少。輸入は内需の縮小や生産停滞の影響から名目で大幅減も、原油価格下落等の影響から実質では微減 (同▲0.5%) となった。外需寄与はマイナス寄与となった。

基調判断と今後の流れ

- 新型コロナ感染拡大による内外需の縮小で、日本経済は大幅なマイナス成長となった。
- 20年7-9月期は、4-6月期の落ち込みの反動からプラス成長を見込むが、その後は弱い回復にとどまるとみる。6月以降段階的に経済活動再開も、感染者数増加を受け、一部都道府県では外出自粛や営業自粛要請がでている。今後も、ある程度の抑制をしながらの経済活動が続くとみられ、本格回復には時間を要する。
- さらに、雇用・所得環境の悪化が経済回復の重石になるとみる。足元では、非正規雇用やサービス業、低所得世帯を中心に雇用・所得環境が悪化している。今後、企業業績の悪化や倒産により、賃金カットや失業者が増加すれば、さらなる悪化が予想される。
- 先行きのリスクは、新型コロナウイルスの感染拡大の長期化だ。国内外で長期的に経済活動の自粛が続けば、経済の停滞は長期化するだろう。